



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL http://www.wdi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有 (当社ホームページ等)
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,286	14.6	508	65.9	524	56.3	110	59.3
25年3月期	17,702	10.0	306	△42.7	335	△24.2	69	△26.2

(注) 包括利益 26年3月期 316百万円 (69.2%) 25年3月期 186百万円 (82.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.50	—	7.8	6.2	2.5
25年3月期	10.99	—	5.4	4.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,872	1,674	17.1	239.01
25年3月期	8,126	1,441	16.4	211.01

(参考) 自己資本 26年3月期 1,513百万円 25年3月期 1,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	932	△686	△115	1,223
25年3月期	588	△966	△129	1,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	54.6	2.9
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	34.3	2.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		19.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	10.9	800	57.3	750	43.0	200	80.5	31.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,331,920株	25年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	26年3月期	410株	25年3月期	410株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,331,510株	25年3月期	6,331,537株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果により円安と株価上昇が進行して、景気回復への兆しが見受けられるようになりました。一方で未だ実体経済の回復は、限定的なものに留まっております。

海外では、米国の量的金融緩和の縮小を契機に新興国経済で減速感が強まりました。また、長引く欧州債務問題への不安感や中東、ウクライナを巡る緊迫した情勢の影響を受けて、世界的な景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、中高所得層における個人消費に回復傾向が見られるものの、全般的には厳しい雇用・所得環境の継続による消費者の節約志向や生活防衛意識が依然として高く、また円安進行に伴う原材料価格の高騰や消費税増税の影響が懸念される中で、難しい舵取りを要する経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標である「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」いずれかの達成に向けて、諸施策への取組みを推進いたしました。しかしながら、2013年度の後半において、当初見込んでいなかった新規店舗の開業を国内で行ったことによる開業経費の増加、これまで当社グループの業績を牽引してきたカプリチョーザ事業の不振、WDI International, Inc.における業務受託事業が当初見込んでいた収益を得られなかったこと等により、中期経営計画としての目標は未達成となりました。

新規出店については、日本国内において、カプリチョーザの派生業態として新たに開発した「カプリカフェ」を六本木ヒルズに1店舗出店いたしました。既存の業態では「カリフォルニア・ピザ・キッチン」のファストカジュアルタイプの店舗を、酒々井プレミアム・アウトレットに1店舗出店いたしました。また、ハワイにてシチリア料理を供する当社のオリジナル業態「タオルミーナ」の日本国内1号店を、グランフロント大阪に出店いたしました。

さらに「サラベス」を代官山に1店舗出店いたしました。

2014年1月に設立した株式会社 Wolfgang's Steakhouse JAPANにおいて「ウルフギャング・ステーキハウス」の日本国内1号店を、六本木に出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチョーザ」を2店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチョーザ」を台湾に4店舗、ベトナムに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は20,286百万円（前期比14.6%増）、営業利益は508百万円（前期比65.9%増）、経常利益は524百万円（前期比56.3%増）、当期純利益は110百万円（前期比59.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、店舗の増加により、売上高は14,167百万円（前期比7.0%増）となりました。営業利益は708百万円（前期比5.1%増）となり、増収増益となりました。

②北米

米国では、売上高は4,231百万円（前期比40.8%増）、営業損失は1百万円（前期は営業損失76百万円）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,396百万円（前期比18.3%増）、営業利益は173百万円（前期比20.4%増）となりました。

④アジア

アジアでは、売上高は567百万円（前期比67.7%増）、営業利益は21百万円（前期は営業損失5百万円）となりました。

【次期の見通し】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、個人消費に回復傾向が見られるものの、円安進行に伴う原材料価格の高騰や消費税増税の影響は顕在化しつつあり、先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長の基盤を構築すべく既存店舗の収益安定を図ると共に、ブランド群の拡充を進めるべく新業態の導入を模索してまいります。また、売上高における海外比率向上のため、合併事業やフランチャイズ事業を含めた出店地域の更なる拡大を目指してまいります。

2014年度の連結業績見通しにつきましては、売上高22,500百万円（前期比10.9%増）、営業利益800百万円（前期比57.3%増）、経常利益750百万円（前期比43.0%増）、当期純利益200百万円（前期比80.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は3,039百万円（前期末比334百万円増）となり、その内、現金及び預金は1,223百万円（前期末比74百万円増）となりました。また、たな卸資産は455百万円（前期末比165百万円増）となりました。固定資産は5,833百万円（前期末比411百万円増）となりました。

負債につきましては、7,198百万円（前期末比513百万円増）となりました。

純資産につきましては、1,674百万円（前期末比232百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,223百万円となり、前連結会計年度末より74百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は932百万円（前期は588百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費623百万円、税金等調整前当期純利益458百万円等により増加した一方で、法人税等の支払132百万円等により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は686百万円（前期は966百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出601百万円、敷金及び保証金の差入による支出63百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入21百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は115百万円（前期は129百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入1,400百万円、短期借入れによる収入438百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,432百万円、短期借入金の返済による支出438百万円、配当金の支払額37百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率（%）	15.8	16.4	17.1
時価ベースの自己資本比率（%）	38.3	51.4	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	367.4	742.9	465.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.6	7.1	13.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。健全な経営基盤を維持拡大するため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて増配などによる弾力的な還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたってはありますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

①出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所を中心に店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性、キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国・アジア諸国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食産業であり、2014年3月期末日において国内に76の直営店舗と、米国・アジア諸国を中心に海外に18の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチオーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で82店舗、米国及び台湾、サイパン等で15店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイザーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。ただし、レインボー・ロール・スシにつきましては、現状は国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a. 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチオーザ	トニーローマ
新規F C加盟金	100万円 2店舗目以降はなし	500万円 1店舗毎に必要
出店契約料	200万円	—
基本設計料	100万円 2店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の6% 但し、1オーナー5店舗以上9店舗以下の開店店舗に対し5%、前記同様に10店舗以上に対し4% (閉店他、契約解除により、上記条件以下の店舗数となった場合は条件解除とする)	月々の売上の6%
契約期間	5年	10年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	10年 期間満了の6ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規F C加盟金	400万円 1店舗毎に必要	100万円 2店舗以降はなし
出店契約料	—	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の5%	月々の売上の4%
契約期間	5年	5年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによってF C加盟店は統一的な店舗運営を行っております。フランチャイズ展開は、F C加盟店と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であるため、F C加盟店もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、ブランドイメージの損失や多くのF C加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っております。当社グループは、F C加盟店に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、実際にF C加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

F C加盟店との契約関係を解消し、新たなF C加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがF C加盟店から收受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開業または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがF C加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでF C加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、F C加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性は否定できません。

d. 加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは前述のとおり、日本・海外において100店を超える店舗を展開するグローバル企業へ成長しております。

一方で、F C加盟店が採算悪化に陥る場合や当社グループに属さないエリアライセンス及び当該エリアライセンスが展開する店舗において、不祥事その他の事由により、ロイヤルティの減少、売上の減少が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により、当初の出店計画の達成が困難となった場合や新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

④事業提携の成否

当社グループは、主に海外の事業展開においてフランチャイズ以外にも他社との業務提携や合弁会社の設立を通じて、新規事業の展開や店舗の出店を行っております。しかし、これら戦略的投資については、当社グループの事情や判断以外にも合弁相手からの申し出により提携解消に至るなど、当初期待した効果が得られず戦略的目的が達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候等外的な要因による影響について

a. 天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 災害等の影響について

当社グループの本社及び店舗は日本にあるほか、世界各地で事業を展開しております。地震・台風等の自然災害、テロ行為等の違法行為などによる店舗への直接的被害から修理や改築を行うための費用が発生する可能性や、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、災害等による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。

これらのことから災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。

しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合は、当社グループに対する信頼の低下、来店客数の減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っております。しかし、調達ルートの一部が中断した場合や外的な要因による原材料の仕入価格が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替相場の変動について

当社グループの持株会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。また、当社グループが提供する商品の中には、為替変動の影響を受けるものがあります。従って、為替相場の変動により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替相場の変動により為替差損益が発生する可能性があります。

⑥海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やマイクロネシア、アジアでも行われております。そのため、事業を展開する国または地域の景気や個人消費の動向などの、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱いにより法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金・保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,515百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、物件所有者の財政状態の変化等による敷金・保証金の回収不能となった場合や店舗営業の継続に支障が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。食品衛生法以外にも食品の表示に関して農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律や、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令等が適用されるなど様々な法的規制を受けております。今後、社会環境の変化等により、新たな法律の施行や法令の改正等を通じて、法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨外食事業の競争が激しいことについて

財政・金融政策の効果などを背景に、企業収益や個人消費に改善は見られるものの、円安による輸入製品の価格上昇や消費税増税の影響も懸念されること、また参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食市場の規模縮小が見込まれております。今後、競合他社との競争激化、既存店舗の売上高減、不採算店舗の撤退による損失等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

⑩人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用やパートナー（アルバイト）の社員登用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、人事評価制度や社内教育プログラム（WDIカレッジ）の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材の育成に繋げております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

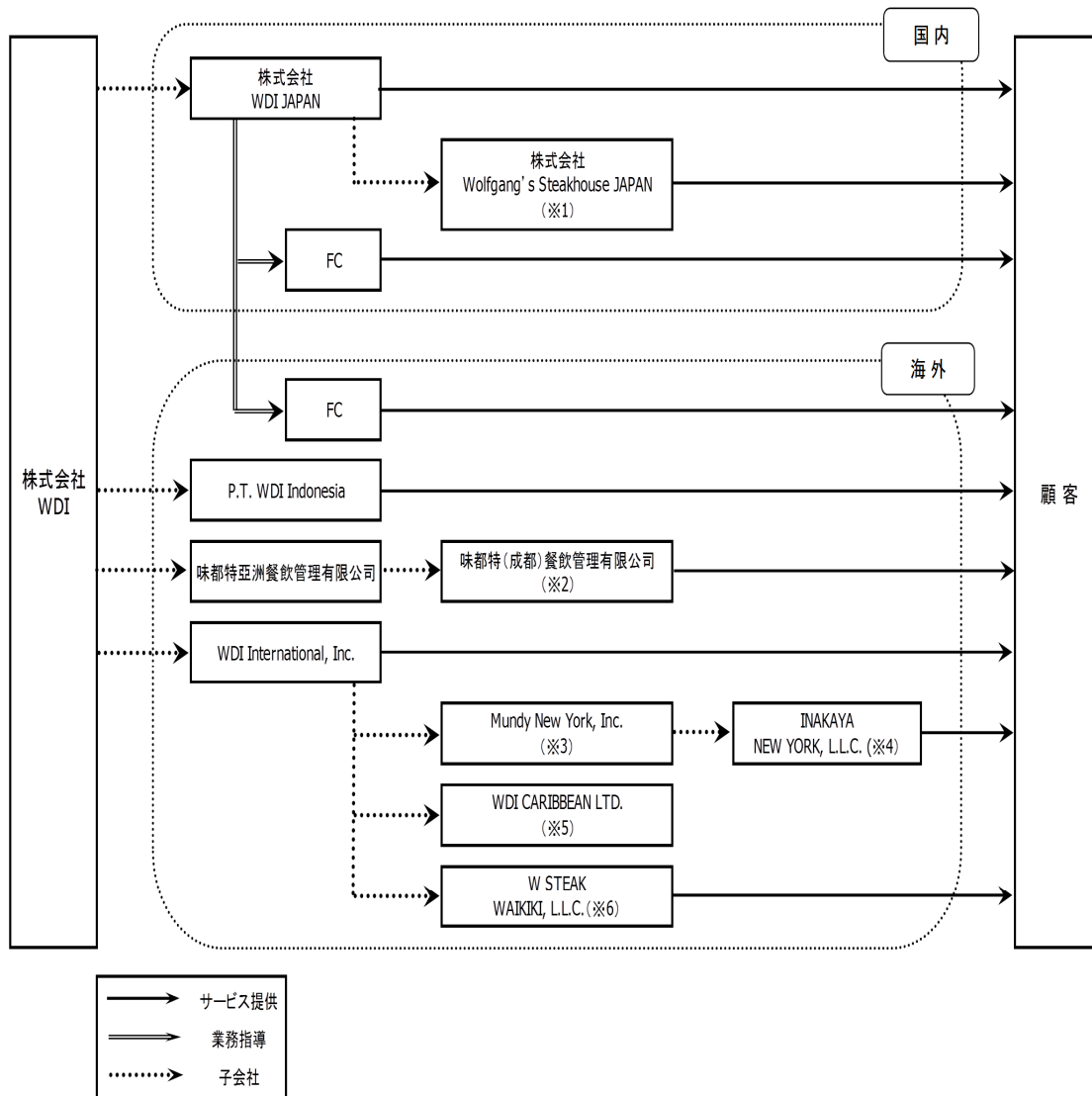
現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されていません。

⑫有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、当連結会計年度末において、有利子負債（借入金）の総資産に対する割合は48.9%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図] (2014年3月31日現在)



- (注) ※1 日本において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立
 ※2 中国においてレストラン事業を行うため設立
 ※3 持株会社
 ※4 米国において「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立
 ※5 パハマ国において事業化調査を行うため設立
 ※6 米国ハワイ州において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立
 ※7 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりとなっております
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 株式会社WDI JAPAN | ・・・日本 |
| WDI International, Inc. | ・・・北米、ミクロネシア |
| P.T. WDI Indonesia | ・・・アジア |
| 味都特(成都)餐飲管理有限公司 | ・・・アジア |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『ホスピタリティ』『本物志向』『グローバル』をキーワードとして、世界各地でレストランの運営とブライダル企画・運営を行っております。事業の柱は以下の3つとなります。

- ①海外有名ブランドの輸入、また海外へ出店して展開する輸出
- ②国内優良ブランドの発掘・展開
- ③自社オリジナルブランド開発

フランチャイズ展開においては、カプリチオーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシの5業態で、国内外に出店しております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業理念の「ダイニングカルチャーで世界をつなぐ」に則り、国内のみでなく海外においてもレストラン事業を行っております。今後も、より収益性の高い海外事業を強化する方針を継続して、グループにおける海外事業の構成比率向上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「本物志向」に基づく店舗の出店が、商品力の向上や海外への更なる進出に資するものにとらえ、当社特有の業態毎の個性に磨きをかける一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、国内外の優良業態の発掘、自社業態の開発を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、個人消費に回復傾向が見られるものの、円安進行に伴う原材料価格の高騰や消費増税の影響は顕在化しつつあり、先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

日本国内には数多の飲食店が存在しており、消費者が外食をする際は常に多くの候補から選択をしております。消費者のトレンドは絶えず変化し続けており、新たなコンセプトを持ったブランドが参入することで新たな競争が生まれ、淘汰され、生き残るというスパイラルが繰り返されております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長を拡大するため、既存事業を基盤に新業態の導入によるブランド群の拡充を進めてまいります。複数の優良ブランドを保有することで、あらゆるロケーションへの最適な出店と多様な価格帯の設定による景気変動への対応が可能となり、また、社員のキャリアデザインにも有効に作用いたします。

中高所得者層が拡大傾向にあり、経済成長率も高い東南アジアや、既に事業の基盤が構築できている米国を中心とした海外での事業展開には、これまで以上に注力し、売上高における海外比率の向上に努めてまいります。当社グループ直営展開のみならず、合弁事業やフランチャイズ事業においても出店地域の更なる拡大を目指してまいります。

基盤となる既存事業においては、質の高いサービスや商品の提供と収益性の維持を両立できる体制の構築、加えて店舗への改装投資を継続することにより事業運営体制を整えてまいります。

また、当社グループの今後の成長には、正社員だけでなくパートナー（アルバイト）を含めた人材の育成が必要不可欠であると考えております。社内教育プログラム（WDIカレッジ）による研修や専門的教育を充実させることにより、社員やパートナーの育成に繋げてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項におきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,092	1,223,636
売掛金	253,964	334,643
たな卸資産	※ ₁ 290,510	※ ₁ 455,689
預け金	485,194	417,886
繰延税金資産	197,426	244,656
その他	345,466	383,236
貸倒引当金	△16,519	△20,089
流動資産合計	2,705,134	3,039,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 5,833,701	※ ₂ 6,554,906
減価償却累計額	△3,474,565	△3,877,182
建物及び構築物 (純額)	2,359,136	2,677,723
工具、器具及び備品	※ ₂ 1,922,506	※ ₂ 2,193,619
減価償却累計額	△1,404,784	△1,681,071
工具、器具及び備品 (純額)	517,722	512,548
土地	※ ₂ 232,941	※ ₂ 232,941
建設仮勘定	52,395	6,193
その他	36,623	43,105
減価償却累計額	△22,671	△26,254
その他 (純額)	13,951	16,851
有形固定資産合計	3,176,147	3,446,257
無形固定資産		
その他	253,589	246,088
無形固定資産合計	253,589	246,088
投資その他の資産		
長期貸付金	90,366	110,441
敷金及び保証金	1,459,461	1,515,086
繰延税金資産	308,630	370,105
その他	133,318	145,502
貸倒引当金	△320	△342
投資その他の資産合計	1,991,457	2,140,793
固定資産合計	5,421,194	5,833,138
資産合計	8,126,328	8,872,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,569	524,251
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,287,340	※2 1,455,000
未払金	685,784	885,291
未払費用	360,447	448,018
未払法人税等	32,416	197,201
賞与引当金	205,733	215,241
販売促進引当金	22,390	14,600
資産除去債務	—	16,355
その他	176,748	176,799
流動負債合計	3,237,430	3,932,759
固定負債		
長期借入金	※2 3,088,000	※2 2,888,000
退職給付引当金	4,987	—
退職給付に係る負債	—	6,249
その他	354,388	371,377
固定負債合計	3,447,375	3,265,626
負債合計	6,684,806	7,198,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	414,556	487,353
自己株式	△229	△229
株主資本合計	1,588,540	1,661,337
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△252,556	△148,019
その他の包括利益累計額合計	△252,556	△148,019
少数株主持分	105,537	161,094
純資産合計	1,441,522	1,674,412
負債純資産合計	8,126,328	8,872,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	17,702,088	20,286,744
売上原価	4,521,616	5,383,311
売上総利益	13,180,471	14,903,433
販売費及び一般管理費	※1 12,873,979	※1 14,394,821
営業利益	306,491	508,612
営業外収益		
受取利息	6,519	7,355
為替差益	123,857	71,695
その他	14,213	8,273
営業外収益合計	144,591	87,324
営業外費用		
支払利息	80,092	64,454
その他	35,324	6,927
営業外費用合計	115,416	71,382
経常利益	335,666	524,553
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,840	※2 12,360
立退料収入	—	68,500
特別利益合計	12,840	80,860
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,463	※3 11,211
固定資産売却損	※4 2,206	※4 61
出資金評価損	15,844	—
減損損失	※5 21,323	※5 86,143
店舗閉鎖損失	※6 734	※6 49,852
特別損失合計	53,571	147,269
税金等調整前当期純利益	294,935	458,144
法人税、住民税及び事業税	124,759	298,417
法人税等調整額	50,787	△28,706
法人税等合計	175,547	269,710
少数株主損益調整前当期純利益	119,388	188,433
少数株主利益	49,833	77,648
当期純利益	69,555	110,785

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,388	188,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	6,210	—
為替換算調整勘定(税引前)	63,657	127,824
その他の包括利益に係る税効果額	△2,360	—
その他の包括利益合計	※1 67,507	※1 127,824
包括利益	186,895	316,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,278	215,322
少数株主に係る包括利益	58,617	100,935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	395,653	△196	1,569,670
当期変動額					
剰余金の配当			△50,652		△50,652
当期純利益			69,555		69,555
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,902	△32	18,869
当期末残高	585,558	588,655	414,556	△229	1,588,540

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,849	△307,429	△311,279	55,576	1,313,967
当期変動額					
剰余金の配当					△50,652
当期純利益					69,555
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,849	54,873	58,722	49,961	108,684
当期変動額合計	3,849	54,873	58,722	49,961	127,554
当期末残高	—	△252,556	△252,556	105,537	1,441,522

当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	414,556	△229	1,588,540
当期変動額					
剰余金の配当			△37,989		△37,989
当期純利益			110,785		110,785
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	72,796	—	72,796
当期末残高	585,558	588,655	487,353	△229	1,661,337

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△252,556	△252,556	105,537	1,441,522
当期変動額				
剰余金の配当				△37,989
当期純利益				110,785
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	104,536	104,536	55,556	160,093
当期変動額合計	104,536	104,536	55,556	232,890
当期末残高	△148,019	△148,019	161,094	1,674,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,935	458,144
減価償却費	558,050	623,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,463	9,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,901	18
受取利息	△6,519	△7,355
支払利息	80,092	64,454
為替差損益 (△は益)	△126,194	△74,996
出資金運用損益 (△は益)	6,983	—
固定資産売却損益 (△は益)	△10,634	△12,299
店舗閉鎖損失	734	49,852
固定資産除却損	13,463	11,211
減損損失	21,323	86,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,656	△72,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,851	△142,805
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50,727	30,257
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,172	△4,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,339	28,222
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84,585	48,877
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,347	△3,614
その他	22,538	△7,790
小計	854,505	1,083,870
利息の受取額	1,032	26,747
利息の支払額	△82,738	△67,063
法人税等の支払額	△186,003	△132,048
法人税等の還付額	2,185	21,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,981	932,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△847,985	△601,602
有形固定資産の売却による収入	2,698	1,129
無形固定資産の取得による支出	△52,724	△34,206
無形固定資産の売却による収入	9,591	13,110
長期貸付けによる支出	—	△3,220
長期貸付金の回収による収入	3,601	1,955
敷金及び保証金の差入による支出	△156,696	△63,485
敷金及び保証金の回収による収入	152,936	21,807
その他	△77,987	△21,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966,566	△686,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	127,975	438,836
短期借入金の返済による支出	△227,975	△438,836
長期借入れによる収入	2,300,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,271,306	△1,432,340
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△50,365	△37,864
少数株主からの払込みによる収入	—	5,000
少数株主への配当金の支払額	—	△1,173
少数株主への子会社減資による支出	△7,993	△49,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,698	△115,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,733	△56,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,549	74,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,642	1,149,092
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,149,092	※1 1,223,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

Mundy New York, Inc.

P.T. WDI Indonesia

味都特亞洲餐飲管理有限公司

味都特(成都)餐飲管理有限公司

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

当連結会計年度において新たに設立いたしました株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の「流動負債」の「その他」に表示していた537,196千円は、「未払費用」360,447千円、「その他」176,748千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
商品	92,361千円	149,781千円
原材料及び貯蔵品	198,148	305,907
計	290,510	455,689

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
建物及び構築物	140,499千円	134,456千円
工具、器具及び備品	17	8
土地	232,901	232,901
計	373,418	367,366

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	748,340千円	830,000千円
長期借入金	1,855,000	1,665,000
計	2,603,340	2,495,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給与手当及び雑給	4,956,862千円	5,621,668千円
賃借料	1,899,916	2,129,950
減価償却費	552,104	618,320
賞与引当金繰入額	205,733	215,241

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
工具、器具及び備品	1,698千円	工具、器具及び備品	—千円
その他	11,141	その他	12,360
計	12,840	計	12,360

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
建物及び構築物	12,731千円	建物及び構築物	7,105千円
工具、器具及び備品	731	工具、器具及び備品	4,105
計	13,463	計	11,211

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
工具、器具及び備品	—千円	工具、器具及び備品	61千円
その他	2,206	その他	—
計	2,206	計	61

※5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県佐野市、東京都港区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店又は改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(21,323千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物20,955千円及び工具、器具及び備品368千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県一宮市、埼玉県入間市 さいたま市大宮区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産
カリフォルニア州トーランス市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(86,143千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物58,230千円、工具、器具及び備品24,244千円及びその他の無形固定資産3,668千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。

※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△704千円	－千円
組替調整額	6,914	－
税効果調整前	6,210	－
税効果額	△2,360	－
その他有価証券評価差額金	3,849	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	63,657	127,824
組替調整額	－	－
税効果調整前	63,657	127,824
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	63,657	127,824
その他の包括利益合計	67,507	127,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	－	－	6,331,920
合計	6,331,920	－	－	6,331,920
自己株式				
普通株式 (注)	344	66	－	410
合計	344	66	－	410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式(注)	410	—	—	410
合計	410	—	—	410

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2014年3月31日	2014年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	1,149,092千円	1,223,636千円
現金及び現金同等物	1,149,092	1,223,636

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	6,420千円	6,337千円
賞与引当金	81,090	79,788
販売促進引当金	8,828	5,418
専売契約一時金	10,198	13,736
未払費用	104,370	147,977
減価償却費損金算入限度超過額	83,668	152,021
繰越外国税額控除	280,783	338,888
貸倒引当金	6,596	7,978
繰越欠損金	162,576	215,939
関係会社持分売却損	18,567	22,601
減損損失	30,594	32,483
その他	27,571	41,603
繰延税金資産小計	821,266	1,064,776
評価性引当額	△308,832	△441,728
繰延税金資産合計	512,433	623,047
繰延税金負債		
海外子会社利益剰余金	6,376	8,285
繰延税金負債合計	6,376	8,285
繰延税金資産の純額	506,057	614,761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	4.6
留保金課税	0.3	—
住民税均等割	5.2	3.5
評価性引当金	2.5	6.8
外国税額	12.9	9.6
連結子会社の税率差異	1.1	1.0
税率変更による減額修正	—	2.2
少数株主損益	△6.4	△6.6
その他	△1.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	58.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,949千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	200,310	194,408
期中増減額	△5,902	△4,494
期末残高	194,408	189,913
期末時価	3,385,940	3,810,405

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却によるものであります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
賃貸収益	201,336	201,336
賃貸費用	32,021	33,105
差額	169,314	168,230
その他損益	—	—

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	日本	北米(注)	ミクロネシア	アジア(注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,192,937	2,990,718	1,179,787	338,643	17,702,088	—	17,702,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,469	15,000	—	—	57,469	—	57,469
計	13,235,407	3,005,718	1,179,787	338,643	17,759,557	—	17,759,557
セグメント利益(△は損失)	673,756	△76,864	143,814	△5,135	735,571	—	735,571
セグメント資産	7,804,193	1,724,386	888,547	364,334	10,781,461	—	10,781,461
セグメント負債	6,121,043	2,072,039	91,990	118,516	8,403,590	—	8,403,590
その他の項目							
減価償却費	350,306	126,226	42,731	10,248	529,512	—	529,512
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	749,219	42,301	10,277	119,827	921,626	—	921,626

(注) 1. 「北米」には新たに設立しましたWDI CARIBBEAN LTD.が含まれております。また、「アジア」には新たに設立しました味都特(成都)餐飲管理有限公司が含まれております。

2. 「その他」に含まれていたWDI Europe H Ltd.は当連結会計年度にて清算いたしました。

当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本(注)	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	14,105,700	4,216,977	1,396,144	567,922	20,286,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,818	15,000	0	0	76,818
計	14,167,519	4,231,977	1,396,144	567,922	20,363,563
セグメント利益 (△は損失)	708,093	△1,427	173,124	21,669	901,460
セグメント資産	8,408,131	1,816,729	1,196,224	343,025	11,764,111
セグメント負債	6,543,824	2,115,568	107,821	90,880	8,858,094
その他の項目					
減価償却費	384,155	150,208	47,096	27,338	608,800
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	726,282	16,988	19,081	12,103	774,456

(注) 「日本」には新たに設立しました株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,759,557	20,363,563
セグメント間取引消去	△57,469	△76,818
連結財務諸表の売上高	17,702,088	20,286,744

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	735,571	901,460
セグメント間取引消去	—	△10,557
全社費用 (注)	△430,701	△383,894
その他の調整額	1,622	1,603
連結財務諸表の営業利益	306,491	508,612

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,781,461	11,764,111
セグメント間消去	△2,883,536	△3,129,782
配分していない全社資産 (注)	228,403	238,468
連結財務諸表の資産合計	8,126,328	8,872,798

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,403,590	8,858,094
セグメント間消去	△1,718,783	△1,659,709
連結財務諸表の負債合計	6,684,806	7,198,385

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	529,512	608,800	—	—	28,538	14,976	558,050	623,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	921,626	774,456	—	—	10,927	10,428	932,554	784,884

b. 関連情報

前連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
13,158,431	2,987,372	1,181,944	374,341	—	17,702,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
2,240,673	734,871	64,536	136,065	—	3,176,147

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
14,060,941	4,213,094	1,398,998	613,710	20,286,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
2,561,654	705,062	48,986	130,554	3,446,257

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
減損損失	21,323	—	—	—	—	21,323

当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
減損損失	26,538	59,605	—	—	86,143

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.01円	1株当たり純資産額	239.01円
1株当たり当期純利益金額	10.99円	1株当たり当期純利益金額	17.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益 (千円)	69,555	110,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	69,555	110,785
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,331,537	6,331,510

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,441,522	1,674,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	105,537	161,094
(うち少数株主持分)	(105,537)	(161,094)
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,335,984	1,513,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,331,510	6,331,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。